

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月20日
【中間会計期間】	第55期中（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢村 弘也
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地 1 調布センタービル 5 階
【電話番号】	（042）443 - 6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 安田 公広
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地 1 調布センタービル 5 階
【電話番号】	（042）443 - 6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 竹島 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
営業収益 (千円)	23,914,640	23,940,065	21,484,463	47,381,881	47,828,468
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,360,762	1,292,197	221,445	2,878,651	2,674,440
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	611,407	765,785	385,196	1,611,148	1,308,482
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,268,756	100,000	100,000	3,268,756	100,000
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	16,103,633	16,839,859	16,857,092	16,842,577	17,507,888
総資産額 (千円)	24,868,734	24,742,255	23,198,360	24,781,595	24,844,020
1株当たり純資産額 (円)	908.50	950.04	951.01	950.19	987.73
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 (円)	34.49	43.20	21.73	90.89	73.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	64.8	68.1	72.7	68.0	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,925,043	789,419	357,957	4,024,157	2,076,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,362,853	1,606,572	645,411	1,069,971	534,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,942	349,915	349,951	1,434,035	433,984
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,275,805	4,555,424	6,548,457	5,723,427	7,899,888
従業員数 (人)	616	604	609	583	576
[外、平均臨時雇用者数]	[5,017]	[5,054]	[4,878]	[4,929]	[4,986]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、契約社員・パート・アルバイトの各会計期間における平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

4. 第53期中、第54期中、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン事業	315 (4,159)
外食事業	68 (494)
デリカ融合事業	45 (0)
全社共通	181 (225)
合計	609 (4,878)

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日
2. 名称 オリジン東秀ユニオン
3. 所属上部団体 U A ゼンセン
4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
5. 組合員数 702名 (2020年8月31日現在)

- (注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(227名)を含んでおります。
2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。
3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U A ゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2020年11月20日）現在において当社が判断したものです。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるリスクについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に応じて、東京都をはじめとする首都圏・近畿圏の都府県知事より、「飲食店の営業時間の自粛要請」が発令されることが想定されます。これまでゴールデンウィーク、夏季休暇期間に同要請が発令されたことから、今後は冬季休業期間に同要請が発令されることが想定され、当社では外食事業「れんげ食堂Toshu」「中華東秀」「唐星」が想定される同要請の対象となる業態と考えております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、企業業績の大幅な下振れ、雇用情勢の急激な悪化から、国内の経済活動は厳しい状況に陥っております。緊急事態宣言の解除がなされた後、国内経済活動を回復させる動きが活発となっている一方、世界的な感染拡大には歯止めがかかっておらず、今後の国内の感染再拡大の懸念も想定され、景気の動向は、なおも予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者の新型コロナウイルスの感染防止のための外出・外食の自粛や自治体からの営業自粛の要請により営業時間の短縮等を実施したこともあり、客数が減少し、業績に大きな影響を受けております。そのため外食事業各社や個人飲食店では客数減少を補うため、巣ごもり消費に対応するテイクアウトメニューを強化する動きが加速し、中食産業におきましてもボーダレス化が顕著に進み、競合環境がより一層激化しております。

このような環境の中、当社はこれまで以上に「『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続ける」を基本とし、ライフスタイルの変化やあらゆる食のニーズに合わせた商品・サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開においては、オリジン事業では、「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」4店舗、イオングループ店舗（スーパーマーケット「カスミ」「ダイエー」等）内に、量り売り惣菜・サラダと米飯・揚げ物を提供する「オリジンデリカ」2店舗、日本の食文化の根幹である米の美味しさを提案するおにぎり専門店「NiGiRO」1店舗、また外食事業では、居心地の良い空間で美味しい食事とお酒を楽しめる食堂として「れんげ食堂Toshu」4店舗、独自の美味しさとしじみ製法で提供する唐揚げ専門店「唐星」1店舗の合計12店舗を新規出店いたしました。また、不採算店舗の整理、スクラップ&ビルド等施策により合計14店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間の期末店舗数は「キッチンオリジン」393店、「オリジン弁当」57店、「オリジンデリカ」46店、「NiGiRO」1店、「れんげ食堂Toshu」74店、「中華東秀」3店、「唐星」1店となりました。

また、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では、新たに3拠点の展開と3拠点の閉鎖により、合計249拠点となりました。

営業収益は、214億84百万円（前年同期比10.3%の減少）となり、既存店の売上高は、オリジン事業が前年同期比90.4%、外食事業が前年同期比75.2%となりました。

売上総利益においては、商品バイイング力の強化や自社工場の稼働体制強化を引き続き実施しましたが、売上総利益率も前年同期63.9%から1.3ポイント低下し、62.6%となりました。また、営業総利益は138億12百万円（前年同期比11.8%の減少）となりました。

経費においては、継続的なコスト削減に取り組み、販売費及び一般管理費は140億38百万円（前年同期比2.4%の減少）となりました。

その結果、営業損失は、2億26百万円（前年同期は営業利益12億80百万円）となりました。また、減損損失や改装・閉店費用を含め2億58百万円（前年同期比22.0%の増加）の特別損失を計上したこと等により、中間純損失は3億85百万円（前年同期は中間純利益7億65百万円）となりました。

当社では引き続き社会貢献活動の一環として、「食育」「被災地復興支援」「イオン1%クラブ」への取り組みを実施しております。「イオン1%クラブ」においてはメンバー企業として、税引前利益の1%を拠出し、同クラブの「環境保全」「国際的な文化・人材交流・人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱とした活動を継続支援いたしました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

オリジン事業

7店舗の新規出店を行うとともに、外食事業へ1店舗を業態転換し、不採算店舗等12店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間末の店舗数は497店舗となりました。この結果、営業収益は186億50百万円（前年同期比10.4%の減少）、営業利益は4億35百万円（前年同期比72.7%の減少）となりました。

外食事業

5店舗の新規出店を行うとともに、オリジン事業から1店舗を業態転換し、不採算店舗2店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間末の店舗数は78店舗となりました。この結果、営業収益は18億62百万円（前年同期比12.2%の減少）、営業損失は1億78百万円（前年同期は営業利益1億91百万円）となりました。

デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、3拠点に展開し、3拠点の閉鎖、業態転換をした結果、当中間会計期間末の拠点数は249拠点となりました。この結果、営業収益は9億66百万円（前年同期比4.2%の減少）、営業利益は5億1百万円（前年同期比19.0%の減少）となりました。

その他

店舗設備関連事業等で、営業収益は5百万円（前年同期比57.3%の増加）、営業利益は5百万円（前年同期比60.9%の増加）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億51百万円減少し、当中間会計期間末には65億48百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は3億57百万円（前中間会計期間は7億89百万円の増加）となりました。これは、非資金費用である減損損失が1億39百万円であり、税引前中間純損失が4億48百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6億45百万円（前中間会計期間は16億6百万円の減少）となりました。これは、新規出店や店舗改装による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出が6億3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億49百万円（前中間会計期間は3億49百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済が84百万円あったこと及び配当金の支払が2億65百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
オリジン事業	1,892,134	77.2
外食事業	101,762	90.1
デリカ融合事業	223,399	62.2
合計	2,217,296	75.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
オリジン事業	18,650,210	89.6
外食事業	1,862,439	87.8
デリカ融合事業	966,585	95.8
報告セグメント計	21,479,236	89.7
その他	5,227	157.3
合計	21,484,463	89.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は、231億98百万円であり、前事業年度末から16億45百万円減少しております。これは現金及び現金同等物が13億51百万円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、63億41百万円であり、前事業年度末から9億94百万円減少しております。これは未払法人税等が4億18百万円、未払金が3億42百万円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、168億57百万円であり、前事業年度末から6億50百万円減少しております。これは中間純損失を3億85百万円計上したこと、配当金の支払いにより2億65百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「経営成績等の状況の概要(1) 経営成績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建 物	工具、器具 及び備品	合 計	
新規出店 7店 (東京都他2府1県)	オリジン事業	店舗	44,918	19,442	64,360	7 (53)
新規出店 5店 (神奈川県他2県)	外食事業	店舗	86,486	28,114	114,601	3 (23)
改装店舗 7店 (東京都他2県)	外食事業	店舗	77,505	22,874	100,379	-
合計			208,909	70,431	279,339	10 (76)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年8月31日	-	17,769,444	-	100,000	-	3,091,791

(5) 【大株主の状況】

2020年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	16,967,370	95.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 1	235,400	1.33
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 1 - 1 大手町パークビルディング	164,400	0.93
アドミラルキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町 1 丁目 3 - 3	115,100	0.65
ビーエヌワイエム アズ エージェ ンティ クライアント ノン トリー ティー ジャスデック (常任代理人) 株式会社三菱ＵＦＪ 銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業部)	47,800	0.27
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー ク ライアント オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	6,400	0.04
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	4,600	0.03
ダイイチ物産株式会社	山口県下関市川中本町 1 丁目 9 - 16	2,600	0.01
計	――	17,555,470	99.04

- (注) 1 . 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,304株、失念株式が8,976株あります。
2 . イオン株式会社が保有していた当社の株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きは未完了となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等) (注 1)	普通株式 44,100	-	-
完全議決権株式 (その他) (注 2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式 (注 2)	普通株式 4,044	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,300株 (議決権の個数223個) 及び4株が含まれております。

【自己株式等】

2020年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地 1 調布センタービル 5 階	44,100	-	44,100	0.25
計	-	44,100	-	44,100	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役職の異動はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の退任はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 2 月29日)	当中間会計期間 (2020年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499,888	3,648,457
売掛金	76,002	35,291
たな卸資産	1,308,602	1,272,761
預け金	5,423,560	2,920,345
未収入金	1,762,578	1,601,136
その他	463,127	568,268
貸倒引当金	3,128	2,510
流動資産合計	11,530,632	10,043,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 5,005,632	1, 2 4,914,193
工具、器具及び備品（純額）	1 1,993,661	1 1,858,457
土地	2 1,313,371	2 1,313,250
その他（純額）	1 1,104,171	1 1,073,720
有形固定資産合計	9,416,837	9,159,622
無形固定資産	327,596	292,114
投資その他の資産		
投資有価証券	4,371	4,846
長期差入保証金	2,102,543	2,083,382
繰延税金資産	934,155	1,081,848
賃貸不動産（純額）	1 377,252	1 376,126
前払年金費用	59,966	58,970
その他	103,088	113,934
貸倒引当金	12,423	16,234
投資その他の資産合計	3,568,954	3,702,873
固定資産合計	13,313,388	13,154,610
資産合計	24,844,020	23,198,360

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 2 月29日)	当中間会計期間 (2020年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,404,540	1,418,173
1年内返済予定の長期借入金	168,120	168,120
未払金	2,497,506	2,154,593
未払法人税等	503,095	84,295
未払消費税等	202,951	118,957
賞与引当金	185,730	143,434
役員業績報酬引当金	14,420	3,120
その他	198,630	177,936
流動負債合計	5,174,994	4,268,631
固定負債		
長期借入金	1,145,640	1,061,580
役員退職慰労引当金	18,565	-
資産除去債務	995,732	986,274
その他	1,200	24,783
固定負債合計	2,161,138	2,072,637
負債合計	7,336,132	6,341,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
その他資本剰余金	3,168,756	3,168,756
資本剰余金合計	6,260,547	6,260,547
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	5,992,212	5,341,135
利益剰余金合計	11,245,174	10,594,098
自己株式	99,495	99,525
株主資本合計	17,506,226	16,855,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,971
評価・換算差額等合計	1,661	1,971
純資産合計	17,507,888	16,857,092
負債純資産合計	24,844,020	23,198,360

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
売上高	22,922,526	20,508,461
売上原価	8,278,109	7,672,431
売上総利益	14,644,416	12,836,029
その他の営業収入	1,017,539	976,001
営業総利益	15,661,956	13,812,031
販売費及び一般管理費	14,381,928	14,038,539
営業利益又は営業損失()	1,280,027	226,507
営業外収益	1 45,916	1 21,155
営業外費用	2 33,745	2 16,093
経常利益又は経常損失()	1,292,197	221,445
特別利益	3 25,996	3 31,284
特別損失	4, 5 211,853	4, 5 258,483
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	1,106,340	448,644
法人税、住民税及び事業税	360,648	84,408
法人税等調整額	20,093	147,856
法人税等合計	340,554	63,448
中間純利益又は中間純損失()	765,785	385,196

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,268,756	3,091,791	-	3,091,791	402,962	4,850,000	4,949,610	10,202,572
当中間期変動額								
剰余金の配当							265,879	265,879
中間純利益							765,785	765,785
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替	3,168,756		3,168,756	3,168,756				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	3,168,756	-	3,168,756	3,168,756	-	-	499,905	499,905
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	5,449,515	10,702,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,495	16,463,624	378,952	378,952	16,842,577
当中間期変動額					
剰余金の配当		265,879			265,879
中間純利益		765,785			765,785
自己株式の取得					-
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			502,623	502,623	502,623
当中間期変動額合計	-	499,905	502,623	502,623	2,717
当中間期末残高	99,495	16,963,530	123,670	123,670	16,839,859

当中間会計期間（自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	5,992,212	11,245,174
当中間期変動額								
剰余金の配当							265,879	265,879
中間純損失（ ）							385,196	385,196
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	651,076	651,076
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	5,341,135	10,594,098

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,495	17,506,226	1,661	1,661	17,507,888
当中間期変動額					
剰余金の配当		265,879			265,879
中間純損失（ ）		385,196			385,196
自己株式の取得	29	29			29
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			310	310	310
当中間期変動額合計	29	651,106	310	310	650,795
当中間期末残高	99,525	16,855,120	1,971	1,971	16,857,092

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	1,106,340	448,644
減価償却費	685,898	715,021
減損損失	69,750	139,651
引当金の増減額（ は減少）	56,770	68,969
有形固定資産除売却損益（ は益）	96,596	17,021
受取利息及び受取配当金	28,784	1,104
店舗閉鎖損失	42,552	80,492
売上債権の増減額（ は増加）	37,808	40,711
たな卸資産の増減額（ は増加）	239,350	35,840
仕入債務の増減額（ は減少）	292,213	13,633
未払金の増減額（ は減少）	392,474	227,968
未収入金の増減額（ は増加）	329,876	166,656
未払消費税等の増減額（ は減少）	295,222	83,994
支払利息	4,492	3,967
その他	213,257	234,364
小計	1,489,249	147,951
利息及び配当金の受取額	28,220	1,266
利息の支払額	4,492	3,967
法人税等の支払額	723,557	503,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,419	357,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,489,122	603,038
無形固定資産の取得による支出	110,185	18,481
長期差入保証金の回収による収入	24,154	29,054
出店による支出	38,093	22,524
閉店による支出	14,581	44,958
その他	21,255	14,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,606,572	645,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,060	84,060
自己株式の取得による支出	-	29
配当金の支払額	265,855	265,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,915	349,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	935	1,888
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,168,003	1,351,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,723,427	7,899,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,555,424	6,548,457

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～59年

工具、器具及び備品 3年～8年

機械装置 7年～10年

車両運搬具 4年

賃貸不動産 4年～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、2020年5月21日開催の第54期定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また同株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い当社の「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額20,283千円については、各役員の退任時に支給することから、「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、中間財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、半年程度で概ね回復する仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年2月29日)	当中間会計期間 (2020年8月31日)
有形固定資産	10,622,090千円	10,883,361千円
賃貸不動産	85,749千円	86,876千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

2 担保提供資産

	前事業年度 (2020年2月29日)	当中間会計期間 (2020年8月31日)
建物	257,597千円	253,469千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,087,578千円	1,083,450千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
受取家賃	12,328千円	13,071千円
営業補償	34千円	1,656千円
受取利息	1,415千円	1,059千円
受取配当金	27,368千円	45千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
不動産賃貸費用	2,037千円	4,548千円
支払利息	4,492千円	3,967千円
貸倒引当金繰入額	532千円	3,565千円
現金過不足	8,827千円	324千円
貸倒損失	4,100千円	-

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
立退補償金	24,745千円	24,739千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
減損損失	69,750千円	139,651千円
店舗閉鎖損失	42,552千円	80,492千円
固定資産除却損	97,694千円	17,403千円

5 減損損失

前中間会計期間（自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	東京都港区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
工具、器具及び備品	38,516
建物	29,352
長期前払費用	1,662
土地	218
合計	69,750

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて計算しております。

当中間会計期間（自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	大阪府和泉市他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	97,509
工具、器具及び備品	38,226
長期前払費用	3,794
土地	121
合計	139,651

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて計算しております。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月31日)
有形固定資産	622,336千円	639,447千円
無形固定資産	40,387千円	51,926千円
投資その他の資産	23,174千円	23,647千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,112	-	-	44,112
合計	44,112	-	-	44,112

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月17日 取締役会	普通株式	265,879	15	2019年2月28日	2019年5月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式 (注)	44,112	30	-	44,142
合計	44,112	30	-	44,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月17日 取締役会	普通株式	265,879	15	2020年2月29日	2020年5月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	1,955,424千円	3,648,457千円
預け金(預託運用)	2,600,000千円	2,900,000千円
現金及び現金同等物	4,555,424千円	6,548,457千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(2020年2月29日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,499,888	2,499,888	-
売掛金	76,002	76,002	-
預け金	5,423,560	5,423,560	-
未収入金	1,762,578	1,762,578	-
投資有価証券	4,371	4,371	-
長期差入保証金	2,102,543	2,110,852	8,309
資産計	11,868,945	11,877,254	8,309
買掛金	1,404,540	1,404,540	-
未払金	2,497,506	2,497,506	-
未払法人税等	503,095	503,095	-
未払消費税等	202,951	202,951	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,313,760	1,317,276	3,516
負債計	5,921,853	5,925,369	3,516

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、売掛金、預け金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当中間会計期間（2020年8月31日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,648,457	3,648,457	-
売掛金	35,291	35,291	-
預け金	2,920,345	2,920,345	-
未収入金	1,601,136	1,601,136	-
投資有価証券	4,846	4,846	-
長期差入保証金	2,083,382	2,091,999	8,616
資産計	10,293,459	10,302,076	8,616
買掛金	1,418,173	1,418,173	-
未払金	2,154,593	2,154,593	-
未払法人税等	84,295	84,295	-
未払消費税等	118,957	118,957	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,229,700	1,232,372	2,672
負債計	5,005,721	5,008,393	2,672

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、 売掛金、 預け金、 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、 未払金、 未払法人税等、 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2020年2月29日)

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,275	1,656	2,619
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		4,275	1,656	2,619
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	175	78
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		96	175	78
合計		4,371	1,831	2,540

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

その他有価証券

当中間会計期間(2020年8月31日)

種類		中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,742	1,656	3,086
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		4,742	1,656	3,086
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104	175	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		104	175	71
合計		4,846	1,831	3,014

(注) 当中間会計期間においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
期首残高	995,948千円	995,732千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,917	13,308
時の経過による調整額	2,346	1,101
資産除去債務の履行による減少額	48,479	23,868
中間期末(期末)残高	995,732	986,274

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」、「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッションナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、定食及び中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	20,806,720	2,121,449	1,008,572	23,936,742	3,323	23,940,065	-	23,940,065
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,806,720	2,121,449	1,008,572	23,936,742	3,323	23,940,065	-	23,940,065
セグメント利益	1,593,344	191,506	619,554	2,404,404	3,221	2,407,626	1,127,599	1,280,027
セグメント資産	11,908,739	2,012,559	1,236,308	15,157,607	40	15,157,648	9,584,607	24,742,255
その他の項目								
減価償却費	518,439	81,096	16,886	616,422	0	616,422	69,475	685,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,212,213	472,845	29,407	1,714,467	-	1,714,467	13,837	1,728,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,127,599千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,584,607千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額69,475千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,837千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3 . セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	18,650,210	1,862,439	966,585	21,479,236	5,227	21,484,463	-	21,484,463
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,650,210	1,862,439	966,585	21,479,236	5,227	21,484,463	-	21,484,463
セグメント利益又は 損失 ()	435,415	178,002	501,953	759,366	5,182	764,549	991,056	226,507
セグメント資産	11,089,281	2,050,870	1,013,071	14,153,223	97	14,153,321	9,045,039	23,198,360
その他の項目								
減価償却費	511,830	105,984	14,822	632,637	0	632,637	82,384	715,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	262,037	234,812	7,314	504,164	0	504,164	20,539	524,704

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 991,056千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,045,039千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額82,384千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,539千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3 . セグメント利益又は損失は、中間財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	65,464	4,067	-	-	218	69,750

当中間会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	25,629	113,901	-	-	121	139,651

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	43.20円	21.73円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失 () (千円)	765,785	385,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 () (千円)	765,785	385,196
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,725	17,725

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (2020年 2 月29日)	当中間会計期間 (2020年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	987.73円	951.01円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 2019年 3 月 1 日 至 2020年 2 月29日） 2020年 5 月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月17日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 竹 貴 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 卓 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第55期事業年度の中間会計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。